

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年 7 月26日

【計算期間】 第12期中
(自 平成22年10月27日 至 平成23年 4 月26日)

【ファンド名】 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）

【発行者名】 日興アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号

【事務連絡者氏名】 雄谷 敦史

【連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号

【電話番号】 03-6447-6147

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は2011年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	197,103,294	95.09
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	10,173,247	4.91
合計（純資産総額）		207,276,541	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第2計算期間末	2001年10月26日	662	662	0.8125	0.8125
第3計算期間末	2002年10月28日	713	713	0.6892	0.6892
第4計算期間末	2003年10月27日	837	837	0.7821	0.7821
第5計算期間末	2004年10月26日	903	903	0.8243	0.8243
第6計算期間末	2005年10月26日	273	273	1.0116	1.0116
第7計算期間末	2006年10月26日	331	331	1.1687	1.1697
第8計算期間末	2007年10月26日	311	311	1.1636	1.1646
第9計算期間末	2008年10月27日	164	164	0.6505	0.6505
第10計算期間末	2009年10月26日	222	222	0.7943	0.7943
第11計算期間末	2010年10月26日	212	212	0.7548	0.7548
2010年 5月末日		215	-	0.7762	-
6月末日		208	-	0.7479	-
7月末日		213	-	0.7615	-
8月末日		206	-	0.7301	-
9月末日		216	-	0.7598	-
10月末日		211	-	0.7498	-
11月末日		218	-	0.7770	-
12月末日		224	-	0.8030	-
2011年 1月末日		216	-	0.8121	-
2月末日		221	-	0.8381	-
3月末日		215	-	0.8053	-
4月末日		212	-	0.7999	-
5月末日		207	-	0.7877	-

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第2期	2000年10月27日～2001年10月26日	0
第3期	2001年10月27日～2002年10月28日	0
第4期	2002年10月29日～2003年10月27日	0
第5期	2003年10月28日～2004年10月26日	0
第6期	2004年10月27日～2005年10月26日	0
第7期	2005年10月27日～2006年10月26日	0.0010
第8期	2006年10月27日～2007年10月26日	0.0010
第9期	2007年10月27日～2008年10月27日	0
第10期	2008年10月28日～2009年10月26日	0
第11期	2009年10月27日～2010年10月26日	0
当中間期	2010年10月27日～2011年 4月26日	-

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第2期	2000年10月27日～2001年10月26日	14.55
第3期	2001年10月27日～2002年10月28日	15.18
第4期	2002年10月29日～2003年10月27日	13.48
第5期	2003年10月28日～2004年10月26日	5.40
第6期	2004年10月27日～2005年10月26日	22.72
第7期	2005年10月27日～2006年10月26日	15.63
第8期	2006年10月27日～2007年10月26日	0.35
第9期	2007年10月27日～2008年10月27日	44.10
第10期	2008年10月28日～2009年10月26日	22.11
第11期	2009年10月27日～2010年10月26日	4.97
当中間期	2010年10月27日～2011年 4月26日	4.16

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第2期	2000年10月27日～2001年10月26日	44,640,606	445,937
第3期	2001年10月27日～2002年10月28日	237,700,926	16,781,081
第4期	2002年10月29日～2003年10月27日	76,441,992	41,919,018
第5期	2003年10月28日～2004年10月26日	109,219,759	83,867,439
第6期	2004年10月27日～2005年10月26日	79,716,243	905,414,249
第7期	2005年10月27日～2006年10月26日	105,184,984	91,974,687
第8期	2006年10月27日～2007年10月26日	54,775,405	70,648,230
第9期	2007年10月27日～2008年10月27日	39,696,045	54,456,013
第10期	2008年10月28日～2009年10月26日	40,558,097	13,000,445
第11期	2009年10月27日～2010年10月26日	31,178,453	29,716,908
当中間期	2010年10月27日～2011年 4月26日	14,286,031	30,311,169

（参考）日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド

以下の運用状況は2011年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	28,647,468,585	98.56
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	418,533,668	1.44
合計（純資産総額）		29,066,002,253	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	418,750,000	1.44

（注）先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（参考）海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2011年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	35,983,615,885	50.89
	カナダ	4,059,858,780	5.74
	ドイツ	2,933,269,180	4.15
	イタリア	911,704,356	1.29
	フランス	3,225,136,170	4.56
	オーストラリア	2,740,778,179	3.88
	イギリス	7,157,689,005	10.12
	スイス	3,031,716,360	4.29
	バミューダ	143,516,344	0.20
	香港	852,221,009	1.21
	シンガポール	560,226,292	0.79
	ニュージーランド	31,505,664	0.04
	オランダ	890,315,557	1.26
	スペイン	1,190,073,271	1.68
	ベルギー	305,453,983	0.43
	スウェーデン	1,106,717,590	1.57
	ノルウェー	264,192,878	0.37
	オーストリア	116,283,539	0.16
	ルクセンブルグ	195,451,082	0.28
	フィンランド	355,548,107	0.50
	デンマーク	370,215,812	0.52
	アイルランド	414,735,735	0.59
	ギリシャ	65,453,547	0.09
	キプロス	6,005,791	0.01
	イスラエル	228,315,494	0.32
	ボルトガル	83,572,020	0.12
	中国	1,687,296	0.00
	ケイマン島	44,666,856	0.06
	モーリシャス	8,573,909	0.01
	ジャージー	112,975,018	0.16
	ガーンジー	24,674,302	0.03
	小計	67,416,149,011	95.34
投資証券	アメリカ	718,338,904	1.02
	カナダ	11,076,476	0.02
	フランス	99,130,778	0.14
	オーストラリア	207,393,704	0.29
	イギリス	99,100,814	0.14
	香港	25,601,940	0.04
	シンガポール	17,574,873	0.02
	オランダ	9,107,586	0.01
	小計	1,187,325,075	1.68
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	2,107,977,409	2.98
合計（純資産総額）		70,711,451,495	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,344,528,900	1.90
	買建	ドイツ	758,661,750	1.07

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	買建	—	1,501,345,400	2.12

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（参考）海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は2011年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	559,889,958	46.26
	カナダ	63,182,504	5.22
	ドイツ	45,245,993	3.74
	イタリア	14,813,823	1.22
	フランス	52,587,970	4.35
	オーストラリア	43,903,739	3.63
	イギリス	111,134,862	9.18
	スイス	49,144,142	4.06
	バミューダ	2,339,443	0.19
	香港	12,287,483	1.02
	シンガポール	8,690,573	0.72
	オランダ	12,593,418	1.04
	スペイン	18,336,947	1.52
	ベルギー	5,499,957	0.45
	スウェーデン	16,779,689	1.39
	ノルウェー	5,475,233	0.45
	オーストリア	2,333,570	0.19
	ルクセンブルグ	2,298,808	0.19
	フィンランド	5,445,607	0.45
	デンマーク	5,480,007	0.45
	アイルランド	6,747,742	0.56
	イスラエル	2,195,406	0.18
	ポルトガル	822,292	0.07
	ジャージー	2,781,615	0.23
	小計	1,050,010,781	86.76
投資証券	アメリカ	11,174,262	0.92
	フランス	1,355,522	0.11
	オーストラリア	2,411,311	0.20
	イギリス	1,355,141	0.11
	香港	812,760	0.07
	小計	17,108,996	1.41
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	143,172,221	11.83
合計（純資産総額）		1,210,291,998	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	91,427,965	7.55
	買建	ドイツ	51,588,999	4.26

（注）先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	売建	—	1,113,103,220	91.97

（注）為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（参考）日本債券インデックスマザーファンド

以下の運用状況は2011年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	26,441,363,980	75.12
地方債証券	日本	2,401,629,000	6.82
特殊債券	日本	3,420,406,000	9.72
社債券	日本	2,570,102,460	7.30
	オーストラリア	202,343,000	0.57
	小計	2,772,445,460	7.88
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	162,417,947	0.46
合計（純資産総額）		35,198,262,387	100.00

（参考）海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2011年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	207,831,524,143	37.89
	カナダ	16,125,942,878	2.94
	ドイツ	52,536,678,984	9.58
	イタリア	55,549,605,567	10.13
	フランス	53,957,516,532	9.84
	オーストラリア	6,335,080,665	1.15
	イギリス	44,008,789,237	8.02
	スイス	3,086,840,678	0.56
	シンガポール	2,175,370,321	0.40
	マレーシア	3,077,577,689	0.56
	オランダ	14,140,624,040	2.58
	スペイン	24,554,970,465	4.48
	ベルギー	15,019,288,159	2.74
	スウェーデン	3,884,138,337	0.71
	ノルウェー	1,521,823,394	0.28
	オーストリア	10,280,205,945	1.87
	フィンランド	3,663,131,296	0.67
	デンマーク	4,675,507,940	0.85
	メキシコ	5,374,838,582	0.98
	アイルランド	3,482,125,665	0.63
	ポーランド	4,828,237,236	0.88
	ボルトガル	4,677,686,525	0.85
	小計	540,787,504,278	98.59
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	7,729,050,299	1.41
合計（純資産総額）		548,516,554,577	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	売建	—	696,221,340	0.13

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（参考）海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は2011年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	11,240,184,525	37.21
	カナダ	858,192,422	2.84
	ドイツ	2,851,967,070	9.44
	イタリア	3,013,441,094	9.98
	フランス	2,892,174,115	9.57
	オーストラリア	340,793,549	1.13
	イギリス	2,361,341,809	7.82
	スイス	170,089,837	0.56
	シンガポール	129,765,238	0.43
	マレーシア	182,229,196	0.60
	オランダ	759,725,020	2.51
	スペイン	1,335,478,290	4.42
	ベルギー	805,445,996	2.67
	スウェーデン	206,203,218	0.68
	ノルウェー	77,803,238	0.26
	オーストリア	550,741,814	1.82
	フィンランド	186,842,020	0.62
	デンマーク	247,603,502	0.82
	メキシコ	290,688,856	0.96
	アイルランド	177,928,119	0.59
	ポーランド	263,381,506	0.87
	ポルトガル	260,117,586	0.86
	小計	29,202,138,020	96.67
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	1,006,050,616	3.33
合計（純資産総額）		30,208,188,636	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	売建	—	29,640,154,690	98.12

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年10月27日から平成22年4月26日まで）及び当中間計算期間（平成22年10月27日から平成23年4月26日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前中間計算期間末 平成22年４月26日現在	当中間計算期間末 平成23年４月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,882,334	11,108,274
親投資信託受益証券	227,558,654	198,647,972
未収利息	-	20
流動資産合計	239,440,988	209,756,266
資産合計	239,440,988	209,756,266
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	58,579	57,293
未払委託者報酬	832,709	814,430
その他未払費用	9,323	9,113
流動負債合計	900,611	880,836
負債合計	900,611	880,836
純資産の部		
元本等		
元本	277,464,102	265,679,782
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（　）	38,923,725	56,804,352
（分配準備積立金）	29,065,689	25,060,016
元本等合計	238,540,377	208,875,430
純資産合計	238,540,377	208,875,430
負債純資産合計	239,440,988	209,756,266

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成21年10月27日 至 平成22年 4 月26日	当中間計算期間 自 平成22年10月27日 至 平成23年 4 月26日
営業収益		
受取利息	5,398	4,042
有価証券売買等損益	19,256,779	10,161,108
営業収益合計	19,262,177	10,165,150
営業費用		
受託者報酬	58,579	57,293
委託者報酬	832,709	814,430
その他費用	9,323	9,113
営業費用合計	900,611	880,836
営業利益又は営業損失（ ）	18,361,566	9,284,314
経常利益又は経常損失（ ）	18,361,566	9,284,314
中間純利益又は中間純損失（ ）	18,361,566	9,284,314
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	300,241	1,608,580
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	57,640,569	69,074,405
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,890,994	7,449,250
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,890,994	7,449,250
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,235,475	2,854,931
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,235,475	2,854,931
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	38,923,725	56,804,352

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別 項目	前中間計算期間 自 平成21年10月27日 至 平成22年 4月26日	当中間計算期間 自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間計算期間末 平成22年 4月26日現在		当中間計算期間末 平成23年 4月26日現在		
1.	期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	280,243,375円 15,919,200円 18,698,473円	1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	281,704,920円 14,286,031円 30,311,169円
2.	中間計算期間末日における 受益権の総数	277,464,102口	2. 中間計算期間末日にお ける受益権の総数	265,679,782口
3.	元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回って おり、その差額は38,923,725円であります。		3. 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回って おり、その差額は56,804,352円であります。	

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成21年10月27日 至 平成22年 4月26日	当中間計算期間 自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間 自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年 4月26日現在		当中間計算期間末 平成23年 4月26日現在	
1口当たり純資産額	0.8597円	1口当たり純資産額	0.7862円
（1万口当たり純資産額）	（8,597円）	（1万口当たり純資産額）	（7,862円）

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド」「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」「日本債券インデックスマザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

１．「日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成22年 4月26日現在	平成23年 4月26日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		56,671,797	104,034,642
株式		34,962,766,840	28,706,558,120
派生商品評価勘定		14,525,069	2,796,968
未収入金		44,646,538	22,209,720
未収配当金		312,508,889	312,710,589
未収利息		—	188
差入委託証拠金		—	1,044,000
流動資産合計		35,391,119,133	29,149,354,227
資産合計		35,391,119,133	29,149,354,227
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		—	8,463,583
前受金		8,990,000	—
未払解約金		20,912,416	16,911,174
流動負債合計		29,902,416	25,374,757
負債合計		29,902,416	25,374,757
純資産の部			
元本等			
元本		47,213,079,455	45,472,238,792
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		11,851,862,738	16,348,259,322
元本等合計		35,361,216,717	29,123,979,470
純資産合計		35,361,216,717	29,123,979,470
負債純資産合計		35,391,119,133	29,149,354,227

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成21年10月27日 至 平成22年 4月26日	自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。	デリバティブ取引 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成22年 4月26日現在		平成23年 4月26日現在	
1. 期首	平成21年10月27日	1. 期首	平成22年10月27日
期首元本額	47,548,685,652円	期首元本額	49,105,983,953円
期首からの追加設定元本額	3,287,892,784円	期首からの追加設定元本額	3,881,589,298円
期首からの一部解約元本額	3,623,498,981円	期首からの一部解約元本額	7,515,334,459円
平成22年 4月26日現在の元本の内訳		平成23年 4月26日現在の元本の内訳	
D C インデックスバランス（株式20）	146,802,724円	D C インデックスバランス（株式20）	174,941,476円
D C インデックスバランス（株式40）	537,841,214円	D C インデックスバランス（株式40）	640,663,253円
D C インデックスバランス（株式60）	1,062,741,710円	D C インデックスバランス（株式60）	1,243,731,730円
D C インデックスバランス（株式80）	1,212,351,634円	D C インデックスバランス（株式80）	1,374,132,756円
インデックスファンド日本株式（D C 専用）	771,481,374円	インデックスファンド日本株式（D C 専用）	820,557,274円
世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	23,842,980,303円	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	20,695,045,104円
全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	16,377,855円	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	17,189,215円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（株式資産）	227,027,600円	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（株式資産）	197,107,060円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	193,046,181円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	194,795,836円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	170,456,761円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	179,215,865円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	280,168,307円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	285,453,779円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	352,377,701円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	359,757,359円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	14,651,162,320円	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	14,998,835,790円
世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	95,157,097円	世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	103,908,052円
世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	128,010,222円	世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	115,521,142円
3資産バランスファンド（適格機関投資家向け）	137,012,017円	3資産バランスファンド（適格機関投資家向け）	90,100,162円
グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	82,517,110円	グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	82,221,089円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	300,185,446円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	365,099,166円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	798,809,690円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	972,788,426円

年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式60）	1,087,624,973円	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式60）	1,272,464,897円
年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式80）	1,118,947,216円	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式80）	1,288,709,361円
計	47,213,079,455円	計	45,472,238,792円
2. 本報告書における開示対象 ファンドの中間計算期間末 日における当該親投資信託 の受益権の総数	47,213,079,455口	2. 本報告書における開示対象 ファンドの中間計算期間末 日における当該親投資信託 の受益権の総数	45,472,238,792口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は11,851,862,738円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は16,348,259,322円であります。	
4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証 券として担保に供している資産は次のとおりであり ます。		4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証 券として担保に供している資産は次のとおりであり ます。	
株式	258,510,000円	株式	230,254,500円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
貸借対照表計上額、時価及びその 差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成22年4月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	374,000,000	—	388,635,000	14,635,000
合計		374,000,000	—	388,635,000	14,635,000

（平成23年4月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	421,544,000	—	416,000,000	5,544,000
合計		421,544,000	—	416,000,000	5,544,000

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成22年 4月26日現在		平成23年 4月26日現在	
1口当たり純資産額	0.7490円	1口当たり純資産額	0.6405円
（1万口当たり純資産額）	（7,490円）	（1万口当たり純資産額）	（6,405円）

２．「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成22年 4月26日現在	平成23年 4月26日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		345,047,147	232,818,379
コール・ローン		1,583,543,891	1,334,874,033
株式		75,112,591,121	68,953,529,242
投資証券		1,139,155,001	1,185,978,966
派生商品評価勘定		127,830,742	66,121,272
未収入金		3,364,002	4,133,295
未収配当金		96,120,516	103,010,297
未収利息		—	2,422
差入委託証拠金		518,694,139	392,219,288
流動資産合計		78,926,346,559	72,272,687,194
資産合計		78,926,346,559	72,272,687,194
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		4,807,166	26,550,508
未払金		21,585	—
未払解約金		59,680,242	12,966,200
流動負債合計		64,508,993	39,516,708
負債合計		64,508,993	39,516,708
純資産の部			
元本等			
元本		81,036,799,077	74,642,688,506
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,174,961,511	2,409,518,020
元本等合計		78,861,837,566	72,233,170,486
純資産合計		78,861,837,566	72,233,170,486
負債純資産合計		78,926,346,559	72,272,687,194

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成21年10月27日 至 平成22年 4月26日	自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式、投資証券及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	(1) デリバティブ取引 同左 (2) 為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成22年 4月26日現在		平成23年 4月26日現在	
1. 期首	平成21年10月27日	1. 期首	平成22年10月27日
期首元本額	81,113,705,231円	期首元本額	83,174,708,677円
期首からの追加設定元本額	4,244,908,323円	期首からの追加設定元本額	2,289,585,158円
期首からの一部解約元本額	4,321,814,477円	期首からの一部解約元本額	10,821,605,329円
平成22年 4月26日現在の元本の内訳		平成23年 4月26日現在の元本の内訳	
インデックスファンド海外株式ヘッジなし（D C 専用）	10,186,941,498円	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（D C 専用）	12,016,552,183円
D C インデックスバランス（株式20）	38,231,893円	D C インデックスバランス（株式20）	39,906,857円
D C インデックスバランス（株式40）	140,648,478円	D C インデックスバランス（株式40）	147,619,721円
D C インデックスバランス（株式60）	273,711,626円	D C インデックスバランス（株式60）	284,119,525円
D C インデックスバランス（株式80）	311,245,925円	D C インデックスバランス（株式80）	318,721,223円
世界の財産 3 分法（不動産・債券・株式）毎月分配型	18,583,450,085円	世界の財産 3 分法（不動産・債券・株式）毎月分配型	13,715,353,322円
日興五大陸株式ファンド	24,086,244,610円	日興五大陸株式ファンド	22,668,388,805円
全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	83,972,277円	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	83,566,344円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（株式資産）	230,860,510円	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（株式資産）	167,398,292円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	24,994,241円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	21,972,657円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	21,950,658円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	20,727,440円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	36,017,573円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	31,807,359円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	45,576,394円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	40,206,627円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	19,070,281,462円	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	16,838,531,044円
3 資産バランスファンド（適格機関投資家向け）	105,896,984円	3 資産バランスファンド（適格機関投資家向け）	58,222,476円
グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	26,002,447円	グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	23,080,576円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	38,752,802円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	41,208,251円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	103,320,431円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	111,812,397円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	141,560,519円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	148,225,882円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	144,726,193円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	144,030,638円

年金積立 インデックスファ ンド海外株式（ヘッジな し）	7,342,412,471円	年金積立 インデックスファ ンド海外株式（ヘッジな し）	7,721,236,887円
計	81,036,799,077円	計	74,642,688,506円
2. 本報告書における開示対象 ファンドの中間計算期間末 日における当該親投資信託 の受益権の総数	81,036,799,077口	2. 本報告書における開示対象 ファンドの中間計算期間末 日における当該親投資信託 の受益権の総数	74,642,688,506口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は2,174,961,511円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は2,409,518,020円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
貸借対照表計上額、時価及びその 差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております
金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項

（株式関連）
（平成22年4月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,503,181,316	—	2,601,704,898	98,523,582
合計		2,503,181,316	—	2,601,704,898	98,523,582

（平成23年4月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,024,291,453	—	2,085,750,435	61,458,982
合計		2,024,291,453	—	2,085,750,435	61,458,982

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成22年4月26日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建	1,702,953,516	—	1,727,453,510	24,499,994
	米ドル	1,004,003,184	—	1,025,519,650	21,516,466
	ユーロ	698,950,332	—	701,933,860	2,983,528
合計		1,702,953,516	—	1,727,453,510	24,499,994

(平成23年4月26日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建	1,526,087,403	—	1,504,821,400	21,266,003
	米ドル	1,023,984,632	—	1,004,611,920	19,372,712
	ユーロ	502,102,771	—	500,209,480	1,893,291
	売建	47,435,790	—	47,312,700	123,090
	スイスフラン	27,875,700	—	27,747,000	128,700
	ユーロ	19,560,090	—	19,565,700	5,610
合計		1,573,523,193	—	1,552,134,100	21,142,913

(注)1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成22年 4月26日現在		平成23年 4月26日現在	
1口当たり純資産額	0.9732円	1口当たり純資産額	0.9677円
(1万口当たり純資産額)	(9,732円)	(1万口当たり純資産額)	(9,677円)

３．「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成22年 4月26日現在	平成23年 4月26日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		6,085,921	4,866,907
コール・ローン		19,510,232	97,147,499
株式		1,161,949,877	1,075,683,968
投資証券		15,280,565	16,976,023
派生商品評価勘定		934,629	8,408,581
未収入金		53,059	4,717,166
未収配当金		1,501,013	1,603,898
未収利息		—	176
差入委託証拠金		26,119,065	30,555,803
流動資産合計		1,231,434,361	1,239,960,021
資産合計		1,231,434,361	1,239,960,021
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		46,041,726	13,374,622
未払金		39,258	4,112,281
未払解約金		3,006,712	812,969
流動負債合計		49,087,696	18,299,872
負債合計		49,087,696	18,299,872
純資産の部			
元本等			
元本		1,540,256,737	1,456,214,858
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		357,910,072	234,554,709
元本等合計		1,182,346,665	1,221,660,149
純資産合計		1,182,346,665	1,221,660,149
負債純資産合計		1,231,434,361	1,239,960,021

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成21年10月27日 至 平成22年 4月26日	自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。す。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	(1) デリバティブ取引 同左 (2) 為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成22年 4月26日現在		平成23年 4月26日現在	
1. 期首	平成21年10月27日	1. 期首	平成22年10月27日
期首元本額	1,614,863,595円	期首元本額	1,538,197,145円
期首からの追加設定元本額	98,657,793円	期首からの追加設定元本額	86,996,694円
期首からの一部解約元本額	173,264,651円	期首からの一部解約元本額	168,978,981円
平成22年 4月26日現在の元本の内訳		平成23年 4月26日現在の元本の内訳	
インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）	36,520,857円	インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）	49,069,040円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	30,919,474円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	25,371,941円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	27,460,415円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	23,575,348円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	45,181,166円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	37,007,391円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	57,095,093円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	46,770,227円
世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	280,256,092円	世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	250,086,495円
世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	188,493,877円	世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	138,896,400円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	48,516,767円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	47,739,427円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	130,065,607円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	127,602,920円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	176,268,692円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	168,153,070円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	179,471,973円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	166,826,299円
年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	340,006,724円	年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	375,116,300円
計	1,540,256,737円	計	1,456,214,858円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,540,256,737口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,456,214,858口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は357,910,072円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は234,554,709円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成22年4月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	26,083,589	—	26,914,189	830,600
	合計	26,083,589	—	26,914,189	830,600

（平成23年4月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	113,465,219	—	119,185,738	5,720,519
	合計	113,465,219	—	119,185,738	5,720,519

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成22年4月26日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	1,156,454,873	—	1,202,392,570	45,937,697
	米ドル	640,763,572	—	665,692,650	24,929,078
	加ドル	59,675,487	—	63,992,480	4,316,993
	豪ドル	48,548,511	—	51,322,280	2,773,769
	英ポンド	119,450,800	—	126,534,340	7,083,540
	スイスフラン	45,467,556	—	46,823,730	1,356,174
	香港ドル	13,065,601	—	13,523,960	458,359
	シンガポールドル	7,368,743	—	7,784,770	416,027
	スウェーデンクローナ	15,801,068	—	16,322,290	521,222
	ノルウェークローネ	6,147,111	—	6,385,530	238,419
	デンマーククローネ	4,746,594	—	4,808,160	61,566
	ユーロ	195,419,830	—	199,202,380	3,782,550
	合計	1,156,454,873	—	1,202,392,570	45,937,697

（平成23年4月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建	626,931,763	—	626,944,200	12,437
	米ドル	496,547,090	—	496,547,090	0
	加ドル	34,558,160	—	34,562,200	4,040
	豪ドル	3,584,501	—	3,585,100	599
	英ポンド	67,452,636	—	67,459,650	7,014
	スイスフラン	6,099,126	—	6,104,340	5,214
	香港ドル	1,989,414	—	1,988,280	1,134
	シンガポールドル	1,454,376	—	1,454,200	176
	スウェーデンクローナ	3,013,032	—	3,010,320	2,712
	ノルウェークローネ	1,623,939	—	1,623,190	749
	デンマーククローネ	174,977	—	174,790	187
	ユーロ	10,434,512	—	10,435,040	528
	売建	1,737,643,696	—	1,748,996,550	11,352,854
	米ドル	1,109,298,795	—	1,104,636,630	4,662,165
	加ドル	98,443,907	—	99,886,180	1,442,273
	豪ドル	50,289,509	—	53,072,240	2,782,731
	英ポンド	182,943,916	—	184,577,620	1,633,704
	スイスフラン	48,977,684	—	51,057,610	2,079,926
	香港ドル	15,903,669	—	15,801,820	101,849
	シンガポールドル	10,944,351	—	11,100,880	156,529
	スウェーデンクローナ	19,803,239	—	20,307,970	504,731
	ノルウェークローネ	7,139,564	—	7,333,700	194,136
	デンマーククローネ	5,724,766	—	5,890,880	166,114
	イスラエルシェケル	2,025,209	—	2,157,100	131,891
	ユーロ	186,149,088	—	193,173,920	7,024,832
	合計	2,364,575,459	—	2,375,940,750	11,340,417

（注）1. 時価の算定方法

- （1）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- （2）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成22年 4月26日現在		平成23年 4月26日現在	
1口当たり純資産額	0.7676円	1口当たり純資産額	0.8389円
（1万口当たり純資産額）	（7,676円）	（1万口当たり純資産額）	（8,389円）

４．「日本債券インデックスマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本債券インデックスマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成22年 4月26日現在	平成23年 4月26日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		9,041,205	52,642,702
国債証券		29,975,051,550	26,916,877,950
地方債証券		2,500,842,000	2,599,994,000
特殊債券		3,833,390,000	3,415,656,000
社債券		3,215,284,000	2,880,556,214
未収入金		10,021,400	—
未収利息		122,138,215	110,667,239
前払費用		5,421,613	3,087,025
流動資産合計		39,671,189,983	35,979,481,130
資産合計		39,671,189,983	35,979,481,130
負債の部			
流動負債			
未払解約金		17,384,854	48,940,667
流動負債合計		17,384,854	48,940,667
負債合計		17,384,854	48,940,667
純資産の部			
元本等			
元本		33,400,095,109	29,796,278,842
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		6,253,710,020	6,134,261,621
元本等合計		39,653,805,129	35,930,540,463
純資産合計		39,653,805,129	35,930,540,463
負債純資産合計		39,671,189,983	35,979,481,130

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成21年10月27日 至 平成22年 4月26日	自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成22年 4月26日現在		平成23年 4月26日現在	
1. 期首	平成21年10月27日	1. 期首	平成22年10月27日
期首元本額	32,047,347,137円	期首元本額	30,762,768,556円
期首からの追加設定元本額	2,539,508,517円	期首からの追加設定元本額	1,239,446,181円
期首からの一部解約元本額	1,186,760,545円	期首からの一部解約元本額	2,205,935,895円
平成22年 4月26日現在の元本の内訳		平成23年 4月26日現在の元本の内訳	
D C インデックスバランス（株式20）	384,088,030円	D C インデックスバランス（株式20）	412,821,477円
D C インデックスバランス（株式40）	504,763,841円	D C インデックスバランス（株式40）	524,445,385円
D C インデックスバランス（株式60）	368,845,419円	D C インデックスバランス（株式60）	377,052,042円
D C インデックスバランス（株式80）	62,560,129円	D C インデックスバランス（株式80）	62,729,258円
インデックスファンド日本債券（D C 専用）	977,323,601円	インデックスファンド日本債券（D C 専用）	1,045,598,516円
世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	14,033,079,354円	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	11,149,144,350円
全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	10,139,568円	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	8,919,121円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	331,334,863円	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	253,841,079円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	9,755,221円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	8,675,459円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	58,774,039円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	53,861,390円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	261,541,507円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	230,594,978円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	951,868,166円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	840,993,881円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	9,170,771,485円	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	8,203,978,443円
世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	148,194,066円	世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	144,348,131円
世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	279,106,561円	世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	224,471,885円
3資産バランスファンド（適格機関投資家向け）	86,271,898円	3資産バランスファンド（適格機関投資家向け）	48,473,384円
グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	41,235,796円	グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	34,553,083円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	812,999,731円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	852,725,342円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	751,845,823円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	786,242,236円

年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式60）	373,553,899円	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式60）	382,434,698円
年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式80）	57,530,149円	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式80）	57,327,620円
年金積立 インデックスファ ンド日本債券	3,627,291,170円	年金積立 インデックスファ ンド日本債券	3,982,744,168円
日本債券インデックスファ ンド（個人型年金向け）	97,220,793円	日本債券インデックスファ ンド（個人型年金向け）	110,302,916円
計	33,400,095,109円	計	29,796,278,842円
2. 本報告書における開示対象 ファンドの中間計算期間末 日における当該親投資信託 の受益権の総数	33,400,095,109口	2. 本報告書における開示対象 ファンドの中間計算期間末 日における当該親投資信託 の受益権の総数	29,796,278,842口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評 価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当 該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場 合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定 においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等 によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

平成22年 4月26日現在	平成23年 4月26日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1872円 (11,872円)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2059円 (12,059円)

５．「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成22年 4月26日現在	平成23年 4月26日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		137,285,042	65,437,112
コール・ローン		234,594,474	340,231,319
国債証券		678,605,727,261	548,405,403,910
派生商品評価勘定		—	1,043,596
未収入金		—	497,450,009
未収利息		9,918,007,070	8,091,538,649
前払費用		380,530,895	519,770,356
流動資産合計		689,276,144,742	557,920,874,951
資産合計		689,276,144,742	557,920,874,951
負債の部			
流動負債			
未払解約金		171,311,597	403,818,334
流動負債合計		171,311,597	403,818,334
負債合計		171,311,597	403,818,334
純資産の部			
元本等			
元本		437,750,541,697	381,429,043,163
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		251,354,291,448	176,088,013,454
元本等合計		689,104,833,145	557,517,056,617
純資産合計		689,104,833,145	557,517,056,617
負債純資産合計		689,276,144,742	557,920,874,951

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成21年10月27日 至 平成22年 4月26日	自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成22年 4月26日現在		平成23年 4月26日現在	
1. 期首	平成21年10月27日	1. 期首	平成22年10月27日
期首元本額	449,277,081,384円	期首元本額	410,189,621,640円
期首からの追加設定元本額	6,640,893,807円	期首からの追加設定元本額	12,576,368,600円
期首からの一部解約元本額	18,167,433,494円	期首からの一部解約元本額	41,336,947,077円
平成22年 4月26日現在の元本の内訳		平成23年 4月26日現在の元本の内訳	
インデックスファンド海外債券ヘッジなし（ＤＣ専用）	8,411,348,828円	インデックスファンド海外債券ヘッジなし（ＤＣ専用）	9,224,754,925円
ＤＣインデックスバランス（株式２０）	45,370,574円	ＤＣインデックスバランス（株式２０）	52,333,332円
ＤＣインデックスバランス（株式４０）	85,243,941円	ＤＣインデックスバランス（株式４０）	96,248,324円
ＤＣインデックスバランス（株式６０）	111,623,853円	ＤＣインデックスバランス（株式６０）	124,137,156円
ＤＣインデックスバランス（株式８０）	95,212,578円	ＤＣインデックスバランス（株式８０）	103,548,155円
財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	239,856,717,848円	財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	219,901,286,686円
世界の財産３分法（不動産・債券・株式）毎月分配型	10,665,083,765円	世界の財産３分法（不動産・債券・株式）毎月分配型	9,062,065,598円
日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	157,591,822,239円	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	122,465,351,365円
全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	51,542,365円	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	54,638,943円
日興外国債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,537,480,253円	日興外国債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,477,929,022円
財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	2,528,234円	財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	8,038,019円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	222,618,134円	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	180,285,353円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	7,497,174円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	7,132,448円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	8,926,166円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	9,016,138円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	22,083,106円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	20,970,263円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	55,459,831円	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	52,926,660円
世界国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）	2,855,588,911円	世界国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）	2,721,626,990円
国際分散型ファンド４０（適格機関投資家向け）	2,322,318,348円	国際分散型ファンド４０（適格機関投資家向け）	2,195,566,860円
世界アセットバランスファンド４０（適格機関投資家向け）	157,489,717円	世界アセットバランスファンド４０（適格機関投資家向け）	166,656,553円

世界アセットバランスファンド 25（適格機関投資家向け）	242,114,161円	世界アセットバランスファンド 25（適格機関投資家向け）	211,577,763円
3 資産バランスファンド（適格機関投資家向け）	64,335,619円	3 資産バランスファンド（適格機関投資家向け）	38,834,570円
グローバルバランスファンド 35（適格機関投資家向け）	69,910,985円	グローバルバランスファンド 35（適格機関投資家向け）	66,275,203円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式 20）	47,346,004円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式 20）	54,185,686円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式 40）	63,091,708円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式 40）	73,145,164円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式 60）	56,863,514円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式 60）	64,160,906円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式 80）	43,729,883円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式 80）	46,992,820円
年金積立 インデックスファンド海外債券（ヘッジなし）	12,865,075,269円	年金積立 インデックスファンド海外債券（ヘッジなし）	12,740,074,942円
海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）	192,118,689円	海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）	209,283,319円
計	437,750,541,697円	計	381,429,043,163円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	437,750,541,697口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	381,429,043,163口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-------------------------	---

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成22年4月26日現在）
該当事項はありません。

（平成23年4月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	557,341,636	—	556,298,040	1,043,596
	米ドル	332,176,961	—	332,067,400	109,561
	加ドル	168,960,274	—	168,612,440	347,834
	豪ドル	56,204,401	—	55,618,200	586,201
合計		557,341,636	—	556,298,040	1,043,596

（注）1. 時価の算定方法

- （1）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- （2）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成22年 4月26日現在		平成23年 4月26日現在	
1口当たり純資産額	1.5742円	1口当たり純資産額	1.4617円
（1万口当たり純資産額）	（15,742円）	（1万口当たり純資産額）	（14,617円）

６．「海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成22年 4月26日現在	平成23年 4月26日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		165,268,110	38,774,845
コール・ローン		1,025,597,815	429,561,224
国債証券		32,332,909,005	29,180,871,569
派生商品評価勘定		1,312,206	203,910,535
未収入金		—	307,990
未収利息		438,391,421	416,187,930
前払費用		80,046,951	32,759,390
流動資産合計		34,043,525,508	30,302,373,483
資産合計		34,043,525,508	30,302,373,483
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,347,069,681	137,199,362
未払金		—	29,181,615
未払解約金		617,051	36,109,850
流動負債合計		1,347,686,732	202,490,827
負債合計		1,347,686,732	202,490,827
純資産の部			
元本等			
元本		27,474,332,970	24,970,639,910
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		5,221,505,806	5,129,242,746
元本等合計		32,695,838,776	30,099,882,656
純資産合計		32,695,838,776	30,099,882,656
負債純資産合計		34,043,525,508	30,302,373,483

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成21年10月27日 至 平成22年 4月26日	自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成22年 4月26日現在			平成23年 4月26日現在		
1.	期首	平成21年10月27日	1.	期首	平成22年10月27日
	期首元本額	24,087,399,964円		期首元本額	24,647,191,029円
	期首からの追加設定元本額	3,600,664,810円		期首からの追加設定元本額	1,560,495,994円
	期首からの一部解約元本額	213,731,804円		期首からの一部解約元本額	1,237,047,113円
	平成22年 4月26日現在の元本の内訳			平成23年 4月26日現在の元本の内訳	
	インデックスファンド海外債券ヘッジあり（D C 専用）	401,026,164円		インデックスファンド海外債券ヘッジあり（D C 専用）	466,177,945円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	9,684,424円		アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	8,666,455円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	11,675,380円		アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	10,768,232円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	28,849,505円		アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	25,616,998円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	72,693,528円		アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	64,672,860円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	24,290,114,075円		国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	21,858,401,928円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	62,110,705円		年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	65,562,620円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	82,949,158円		年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	87,314,293円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	74,092,441円		年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	76,419,426円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	57,140,309円		年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	57,267,044円
	年金積立 インデックスファンド海外債券（ヘッジあり）	2,383,997,281円		年金積立 インデックスファンド海外債券（ヘッジあり）	2,249,772,109円
	計	27,474,332,970円		計	24,970,639,910円
2.	本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	27,474,332,970口	2.	本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	24,970,639,910口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成22年10月27日 至 平成23年 4月26日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成22年4月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	31,754,399,755	—	33,100,157,230	1,345,757,475
	米ドル	11,868,443,458	—	12,344,646,330	476,202,872
	加ドル	876,250,701	—	965,977,570	89,726,869
	豪ドル	259,586,912	—	276,954,200	17,367,288
	英ポンド	2,196,661,686	—	2,347,206,080	150,544,394
	スイスフラン	177,273,191	—	183,166,520	5,893,329
	シンガポールドル	116,574,734	—	123,176,450	6,601,716
	マレーシアリングgit	177,888,315	—	195,389,890	17,501,575
	スウェーデンクローナ	191,171,914	—	200,895,420	9,723,506
	ノルウェークローネ	117,983,692	—	123,958,000	5,974,308
	デンマーククローネ	282,555,382	—	290,168,210	7,612,828
	ポーランドズロチ	296,182,983	—	304,646,090	8,463,107
	ユーロ	15,193,826,787	—	15,743,972,470	550,145,683
合計		31,754,399,755	—	33,100,157,230	1,345,757,475

（平成23年4月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	29,542,641,623	—	29,475,930,450	66,711,173
	米ドル	11,310,222,256	—	11,131,356,490	178,865,766
	加ドル	869,189,911	—	881,261,620	12,071,709
	豪ドル	354,751,574	—	371,104,470	16,352,896
	英ポンド	2,275,473,574	—	2,293,865,980	18,392,406
	スイスフラン	158,061,081	—	165,937,470	7,876,389
	シンガポールドル	131,269,918	—	132,479,130	1,209,212
	マレーシアリングット	187,489,117	—	189,531,400	2,042,283
	スウェーデンクローナ	220,340,338	—	227,876,620	7,536,282
	ノルウェークローネ	77,780,367	—	80,003,170	2,222,803
	デンマーククローネ	267,195,344	—	278,225,000	11,029,656
	メキシコペソ	296,415,681	—	293,321,520	3,094,161
	ポーランドズロチ	289,549,303	—	296,707,350	7,158,047
	ユーロ	13,104,903,159	—	13,134,260,230	29,357,071
合計		29,542,641,623	—	29,475,930,450	66,711,173

(注)1.時価の算定方法

（１）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

（２）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成22年 4月26日現在		平成23年 4月26日現在	
1口当たり純資産額	1.1901円	1口当たり純資産額	1.2054円
(1万口当たり純資産額)	(11,901円)	(1万口当たり純資産額)	(12,054円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

平成23年5月末現在

資本金	17,363,045,900円
発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2)【事業の内容及び営業の状況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成23年5月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 （単位：億円）
投資信託総合計	404	76,239
株式投資信託	337	62,251
単位型	42	1,263
追加型	295	60,987
公社債投資信託	67	13,988
単位型	50	625
追加型	17	13,363
投資法人合計	1	30

(3)【その他】

定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第51期 (平成22年 3 月31日)		第52期 (平成23年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	23,445	3	21,290
前払費用		359		330
未収入金		2		4
未収委託者報酬		6,451		6,173
未収収益	3	592	3	422
立替金		177		504
繰延税金資産		1,644		1,142
その他	2	30	2	30
流動資産合計		32,703		29,897
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	134	1	67
器具備品	1	215	1	147
有形固定資産合計		350		215
無形固定資産				
ソフトウェア		52		101
無形固定資産合計		52		101
投資その他の資産				
投資有価証券		11,021		7,030
関係会社株式		8,659		16,225
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,042		962
繰延税金資産		1,031		868
子会社投資損失引当金		576		-
投資その他の資産合計		21,239		25,147
固定資産合計		21,642		25,463
資産合計		54,345		55,361

(単位：百万円)

	第51期 (平成22年 3月31日)	第52期 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	645	150
未払金	3,478	3,354
未払収益分配金	8	8
未払償還金	194	181
未払手数料	3 2,872	3 2,870
その他未払金	402	294
未払費用	3 3,804	3 3,253
未払法人税等	404	945
未払消費税等	129	108
賞与引当金	2,015	2,149
特別賞与引当金	1,204	-
役員賞与引当金	235	237
役員特別賞与引当金	106	-
その他	5	-
流動負債合計	12,028	10,199
固定負債		
退職給付引当金	743	818
その他	102	55
固定負債合計	846	874
負債合計	12,875	11,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	5,225	5,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,814	21,703
利益剰余金合計	18,814	21,703
自己株式	53	68
株主資本合計	41,349	44,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	63
評価・換算差額等合計	121	63
純資産合計	41,470	44,287
負債純資産合計	54,345	55,361

（２）【損益計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	49,510	52,650
その他営業収益	2,788	2,581
営業収益計	52,298	55,231
営業費用		
支払手数料	24,262	26,518
広告宣伝費	878	803
公告費	11	13
調査費	11,406	11,373
調査費	699	698
委託調査費	10,689	10,654
図書費	17	20
委託計算費	450	335
営業雑経費	585	557
通信費	167	176
印刷費	310	287
協会費	42	41
諸会費	6	8
その他	58	43
営業費用計	37,594	39,601
一般管理費		
給料	6,920	7,045
役員報酬	239	239
役員賞与引当金繰入額	235	237
給料・手当	4,343	4,391
賞与	86	27
賞与引当金繰入額	2,015	2,149
交際費	76	73
寄付金	55	140
旅費交通費	253	389
租税公課	225	133
不動産賃借料	921	921
退職給付費用	315	305
退職金	5	12
固定資産減価償却費	358	175
諸経費	2,710	2,953
一般管理費計	11,842	12,149
営業利益	2,862	3,480

(単位：百万円)

	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金	1	714	1	1,071
有価証券償還益		13		29
時効成立分配金・償還金		23		8
その他		123		10
営業外収益計		876		1,121
営業外費用				
支払利息		9		10
時効成立後支払分配金・償還金		56		34
支払源泉所得税		71		106
為替差損		53		1
弁護士報酬等		37		-
その他		111		0
営業外費用計		340		153
経常利益		3,397		4,448
特別利益				
投資有価証券売却益		84		49
子会社投資損失引当金戻入額		-		576
その他		-		23
特別利益計		84		649
特別損失				
投資有価証券売却損		12		0
固定資産処分損		7		4
特別賞与引当金繰入額		3,742		-
役員特別賞与引当金繰入額		355		-
割増退職金		29		-
過年度敷金償却費用		-		58
その他		246		-
特別損失計		4,393		62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		911		5,034
法人税、住民税及び事業税		482		1,134
法人税等調整額		697		705
法人税等合計		214		1,839
当期純利益又は当期純損失()		696		3,195

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	17,363
当期変動額		
新株の発行	960	-
当期変動額合計	960	-
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,272	5,220
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,277	5,225
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,225	5,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703
利益剰余金合計		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703

	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	-	53
当期変動額		
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	53	14
当期末残高	53	68
株主資本合計		
前期末残高	41,273	41,349
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	75	2,874
当期末残高	41,349	44,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
純資産合計		
前期末残高	41,246	41,470
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	224	2,817
当期末残高	41,470	44,287

重要な会計方針

	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4 年 器具備品 4 年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5 年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 5 年 器具備品 4 年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	— — — 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円（増加）発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少、税引前当期純利益は78百万円減少しております。

追加情報

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—	当社は、当社の親会社である住友信託銀行株式会社より当社の発行済株式数の7.25%の株式（14,283,400株）を自己株式として取得することを平成23年 1 月20日の当社取締役会で決議しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 905百万円 器具備品 502百万円 2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、N C T 信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年3月1日付でN C T 信託銀行株式会社に社名変更を行っております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 10,095百万円 未収収益 33百万円 (流動負債) 未払手数料 4百万円 未払費用 256百万円 4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 971百万円 器具備品 571百万円 2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でN C T 信託銀行株式会社を合併しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 10,013百万円 未収収益 31百万円 (流動負債) 未払手数料 24百万円 未払費用 226百万円 4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 712百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,066百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第51期（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	185,012,500	12,000,000	-	197,012,500

(注) 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	357,000	272,000	85,000

(注) 自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	5,330,000	-	5,330,000	-	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	2,840,000	-	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	1,320,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,610,000	-	3,610,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	30,000	-	-
	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	19,724,100	165,000	19,559,100	-
合計			25,130,000	19,724,100	25,295,000	19,559,100	-

(注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

3 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成22年 5 月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305	1.55	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月23日
----------------------	------	-------	-----	------	--------------	--------------

第52期（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	85,000	24,600	-	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
	合計		19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月22日

(リース取引関係)

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	906百万円	1 年内	731百万円
1 年超	35百万円	1 年超	2,234百万円
合計	942百万円	合計	2,966百万円

（金融商品関係）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取りが行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ペースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ペースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	-
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	-
(3) 未収収益	592	592	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	10,873	10,873	-
(5) 関係会社株式			
子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	-
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,445	-	-	-
未収委託者報酬	6,451	-	-	-
未収収益	592	-	-	-
投資有価証券				
投資信託	-	9,907	354	448
合計	30,489	9,907	354	448

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

（有価証券関係）

第51期(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,404	1,734	329
合 計	1,404	1,734	329

（注）子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	21	7	14
	そ の 他	9,873	9,637	235
	小 計	9,894	9,644	250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	979	1,024	45
	小 計	979	1,024	45
合 計		10,873	10,669	204

（注）1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	11	-	12
そ の 他	230	84	0
合 計	242	84	12

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,404	1,672	268
合 計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株 式	31	7	24
	そ の 他	5,560	5,363	196
	小 計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	そ の 他	1,291	1,404	113
	小 計	1,291	1,404	113
合 計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合 計	144	49	0

(持分法損益等)

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054

（退職給付関係）

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。なお 当社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了し ております。制度終了による影響額は、22百万円の損 失で、内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による 利益 3 百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償 却による損失26百万円であります。 2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>838</td></tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>838</td></tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>94</td></tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>743</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>96</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>28</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>5</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>33</td></tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>162</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td><td>315</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	838	ロ 未積立退職給付債務	838	ハ 未認識数理計算上の差異	94	ニ 退職給付引当金残高	743	イ 勤務費用	96	ロ 利息費用	28	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162	ヘ 退職給付費用合計	315	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	0.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>890</td></tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>890</td></tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>72</td></tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>818</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>95</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>14</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>30</td></tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>165</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td><td>305</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ヘ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	838																																																								
ロ 未積立退職給付債務	838																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	94																																																								
ニ 退職給付引当金残高	743																																																								
イ 勤務費用	96																																																								
ロ 利息費用	28																																																								
ハ 期待運用収益	5																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162																																																								
ヘ 退職給付費用合計	315																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.7%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.7%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
イ 退職給付債務	890																																																								
ロ 未積立退職給付債務	890																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																								
ニ 退職給付引当金残高	818																																																								
イ 勤務費用	95																																																								
ロ 利息費用	14																																																								
ハ 期待運用収益	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																								
ヘ 退職給付費用合計	305																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.6%																																																								
ハ 期待運用収益率	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

（ストックオプション等関係）

第51期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1 名	当社の取締役 1 名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定条件	平成17年 3 月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年 4 月24日から平成19年 3 月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年 7 月 8 日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年 8 月 8 日から平成19年 7 月 8 日まで各 8 日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年 8 月31日から 平成19年 3 月23日まで	平成16年 8 月31日から 平成19年 7 月 7 日まで
権利行使期間	平成16年 8 月31日から 平成26年 3 月24日まで	平成16年 8 月31日から 平成26年 7 月 8 日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 97名	当社の従業員及び 関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年 6 月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1 ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年 6 月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1 ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年 6 月24日から 平成26年 6 月23日まで	平成19年 6 月23日から 平成27年 6 月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年 4月28日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年 4月28日から 平成28年 4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年 7月27日	平成20年 3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年 7月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年 3月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年 7月19日から 平成29年 7月18日まで	平成22年 3月19日から 平成30年 3月18日まで

	平成21年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年 2月 8日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで

権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで
--------	----------------------------------

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	6,000,000	6,000,000
失効	0	0
権利未行使残	0	0

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定前(株)		
期首	5,330,000	2,840,000
付与	0	0
失効	5,330,000	2,840,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利確定前(株)		
期首	1,020,000	300,000
付与	0	0
失効	1,020,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利確定前(株)		
期首	3,610,000	30,000
付与	0	0
失効	3,610,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 2 月 8 日
権利確定前(株)	
期首	0
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	0
権利未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月 1 日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円)	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 3	0	0

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 2 月 8 日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 4	0

(注) 1 当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年 4 月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年 7 月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

4 平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

5 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注) 1	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使 可能初日」といいます。）、当該権利 行使可能初日から1年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら2年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 2分の1、4分の1、4分の1ずつ権 利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注) 1	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使 可能初日」といいます。）、当該権利 行使可能初日から1年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら2年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 2分の1、4分の1、4分の1ずつ権 利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

（税効果会計関係）

第51期 (平成22年3月31日)		第52期 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	1,309	賞与引当金繰入超過額	886
その他	334	その他	255
	1,644		1,142
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券等評価損	79	投資有価証券等評価損	60
関係会社株式評価損	185	関係会社株式評価損	185
退職給付引当金超過額	302	退職給付引当金超過額	333
子会社投資損失引当金	234	固定資産減価償却超過額	234
固定資産減価償却超過額	249	その他	99
その他	64		912
	1,115	繰延税金資産合計	2,054
繰延税金資産合計	2,759		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	83	その他有価証券評価差額金	43
繰延税金負債合計	83	繰延税金負債合計	43
繰延税金資産の純額	2,676	繰延税金資産の純額	2,010
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%
海外子会社の留保利益の影響額等	13.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%

（関連当事者情報）

第51期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市 中央区	342,037	信託銀行 業	(被所有) 直接 98.59	ストックオ プション (新株予約 権)の行使	ストックオ プション (新株予約 権)の行使	1,908	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権（権利行使価格：1株当たり159円）を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式（85,000株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コー ディアル証券株式会社	東京都 千代田区	149,594	証券業	なし	投資信託受 益証券の募 集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)1 (注)2	5,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。
- 2 平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年9月30日の資本金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,090百万円
負債合計	1,626百万円
純資産合計	8,464百万円

営業収益	10,606百万円
税引前当期純利益	4,405百万円
当期純利益	3,482百万円

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注2)	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式（109,600 株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注1)	7,351

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1 株につき 1 シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

(セグメント情報等)

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 210円58銭	1 株当たり純資産額 224円92銭
1 株当たり当期純損失 3 円64銭	1 株当たり当期純利益 16円22銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当事業年度は 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	第51期 (平成22年 3 月31日)	第52期 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	41,470	44,287
普通株式に係る純資産額（百万円）	41,470	44,287
差額の主な内訳（百万円） 新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数（千株）	197,013	197,013
普通株式の自己株式数（千株）	85	110
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	196,928	196,903

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失

項目	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	696	3,195
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	696	3,195
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	190,975	196,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株

(重要な後発事象)

第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
-	-

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月2日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）の平成21年10月27日から平成22年4月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）の平成22年4月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年10月27日から平成22年4月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年6月8日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）の平成22年10月27日から平成23年4月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）の平成23年4月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年10月27日から平成23年4月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月17日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。